

「世界の人口の現状」について

日本大学人口研究所名誉所長

黒田俊夫

昭和63年9月21日

国際人口問題議員懇談会 人口対策部会

部会長 石本 茂

石本部長

何かと御多用のところ、お出まし下さってありがとうございます。

本日の人口対策部会は黒田先生を講師としてお招き致しました。御存じの方もおいでかと思いますが、厚生省の人口問題研究所・所長、日大人口研究所の所長をなさり、お若い頃には、アメリカ、フランスにも留学された、この道の第一人者でございます。

今日は世界の人口情勢、日本の現状から来る対策等のお話を頂戴致したいと思ってお忙しい中をお出まし願ったわけでございます。

先生宜しくお願い致します。

黒田先生

黒田でございます。石本先生から世界の人口問題、日本の人口問題、それから対策という非常に大きな問題を頂きまして、どのようにお話ししていいかと考えてきたわけですが、お手元に資料をお回わししておきました。

一つは、日本大学の総合科学研究所の総科研ニュースですが、その2ページから、4ページまで、私が簡単に書いたものが載っています。『家族』についての世論調査を毎日新聞の協力を得て、今年の4月に全国のサンプル調査した結果の概略です。

家族という問題は、日本だけの問題ではありません。世界的に大きな変化をしています。政府のいろいろな政策の中にも家族という問題が非常に重要な、単に人口という観点からだけでなく政府のあらゆる政策に関わってきます。

例えば、経済の分野においては、生産及び消費に大きな影響を持って参ります。ということで、最近における日本の家族がどのように変化してきているかという調査を行いまして、その結果の概略でございます。確か、昨日も厚生省での結婚についての調査結果が出ておりましたが、非常に重要な家族計画の問題にしろ、社会経済の問題にしろ、家族が中心になると思うんですが、その家族自身が今までにない大変化をしているということから調査した結果でございます。その時の調査結果の全体については、毎日新聞の5月4日の朝刊に詳しく発表されていますので、御参考になるかと思いいコピーしてきました。

それからもう一つ、毎日新聞社、第19回全国家族計画調査という10ページ位のものですが、家族計画についての全国サンプルによる調査でございます。戦後第19回目、毎日新聞が行ったわけでございます。これは5月かと思いますが、その報告書を作ったわけでございます。その最初に私が総説として書いたもののコピーでございます。

題名は『第一章総説、少産指向はどこまで続くか』というのです。皆さんご承知のように、日本の出生率は非常に低いところに来ているわけですが、一体どういうことになるのだろうか。単に人口関係者だけではなく、当然であります例えば、私が人口問題研究所にいた頃ですが、乳幼児の食品を作っている会社から来年どのくらい赤ちゃんが産まれるだろうかという質問を受けたことがあります。それから将来の生産面にも影響が出てきます。大きな問題です。昭和25年から2年おきに行っている調査ですが、その結果の分析の第一章です。なぜ皆さんの御参考にしたかと申しますと、今年の3月に参議院国民生活調査会で、日本の人口出生率はどうなるんだという御質問を頂きまして、そのときお話しに行ったことがあるんですが、それに対するお答えの一つとして、この様な家族計画調査結果から、我々はどう読んだらいいのかということを書きましたので、御参考になればと思って作ったものです。

本日お話ししようと思っておりますのは、人口問題の教科書的なことを申し上げても失礼かと思しますので、むしろ私自身が去年から、今年の9月に掛けましての人口に関連した問題から入っていった方が、皆さんに関心を持って頂けるのではなかろうかと思っております。

その前に簡単に申し上げたいことが一つあるのですが、それは人口問題を考えるときに、どうしてもこういう前提で考えて頂きたいと思うことがあります。

ここ数年でしょうか、環太平洋といった問題、アジア太平洋圏の問題、それからごく最近では、東アジア圏の問題、更にこの東アジアとASEANを含めたアジア太平洋地域の問題。これが非常にクローズアップされて来ております。御承知のように東アジアというのは、日本、中国、韓国ですが、それにASEAN地域を含めた地域、私共アジア太平洋地域と呼んでおります。この地域で特に人口と経済の問題で素晴らしい変化・発展がおきまして、世界的によく言われるようになりましたが、世界経済の活性化はこの地域が牽引車にならなければならないという考え方。その牽引車は誰かということ、今日では日本ということになってくるわけです。そういうことで私共、人口と経済という観点で、数年前からアジア太平洋地域が持っている世界への貢献度、或は役割りというものについての国際シンポジウムを大分やって参りました。益々この分野に対する意味が大きくなって来ると思います。そこで皆さんがお気付きになるのが、アジアということです。

そのアジアについて、私が非常に感心していることがあります。アメリカの歴史学者で、オーエン・ラティモアという人がいます。1900年生れの今年88才で、現在もご健在です。この方は、戦争前から何十年も、蒙古を含め中国で研究していた文化人

類学者、或は歴史学者と呼んでもんでもいいという人物です。彼が1947年に出した書物で『A Short History of China』、日本語では岩波から『中国』という題名で翻訳がでております。1947年出版というのは、戦争が終った2年後ですが、中身はもちろん戦争中と書かれたものです。そこに書いてあることに私は非常に驚きました。第二次世界大戦を境にして歴史が変わった、人類は変わった、と言っているんです。歴史の方からの見方ですけど、非常に参考になります。その中の一つは、アジアが未だかつて持たなかった発言権を世界に向けてこれから持つようになるということ。中でも特に中国が何をし始めたか、中国人が何を言い始めたかに、世界中の人々が耳を傾けることになるだろうと言っているんです。現在は私達そんなこと当たり前ではないかと、極めて当然のことのよう思うのですが、1947年の書物に書いてあるのです。よく将来予測ということを言いますが、実に言い当てた、言葉はよくないんですけれども、よくそれだけのことを言えたなと思います。アメリカ人の歴史学者ということで、何十年も中国に入り、肌に触れて中国を勉強して来た結果なのです。中国、アジアは、その通りになってきましたが、私がここで申し上げたいのは、人口の方です。

人口の方も、第二次世界大戦を契機にして何百年、何千年、続いてきた状態とは異なった方向に動き始めてきたということです。このことは何でもないようなことですけれども、極めて重要なのです。戦争前からも人口問題というのはいつもあったわけですが、第二次世界大戦後に起きて来た人口問題というのは、人間という生物がこの地球上でこのまま行ったら生きて行けるんだろうかという問題。つまり人口の問題は、地球規模で考えなければならない人口の爆発増加が起きてきたわけです。しかしそのことも1970年に入って人間の増加、生物の増加ということを経済規模で考えると、地球が我々人間という生物を支えているわけですが、支えている地球そのものが人間によって破壊されつつある、或は墓穴を掘るということになりかねない。

石本先生が環境庁長官をなされましたが、1972年にちょうど国連の人間環境会議というのがスウェーデンのストックホルムで行われました。私は厚生省人口問題研究所におりまして、人口問題の専門家として参加したわけでございます。後で政府の先生方から、人間環境会議というのは公害会議かと思ったら違いますね、第一委員会は人口問題で、公害問題ではない。しかしその中には家族計画も入っている、何故関係あるんですかと質問を受けた程、人口問題と人間環境という問題が、その時初めてクローズアップされて来ました。国連が取り上げたわけです。

同じく1972年、例の『成長の限界』という本が出て来ました。現在のような人口爆

発と経済の発展が続くならば、食糧不足と環境悪化によって 100年を待たずして人類は滅亡の危機に瀕するであろう、という大変な学問的報告書が出たわけでございます。ショッキングであったということは、そういう事実がかなりはっきりして来たということです。このまま行けばこうなる可能性が大いにありますよ、ということです。長い長い歴史の中では、個々の国だとか、個々の地域の中で人口の問題はありましたが、地球との関連がなかったわけです。この新しい問題をアメリカのケネス・ボールディングは、宇宙船地球号と言いました。宇宙船に乗り込んで我々は生死を共にする乗組員ですよ、と言っている。アメリカ人がだめなら、イギリス人もだめ。インド人がだめなら中国人もだめ、全部だめになりますという、人口問題の地球的意義がはっきりして来たということです。私は今日でもやはり益々こういう考え方で物を見て行く必要があるだろうと、こういうふう思うわけでございます。

それから、今年の 7月 1日にアジア人口・開発協会でアジアの人口30億人を記念する会合をいたしました。エーシェン・フォーラム（AFPPD）というアジアの国会議員の先生方が結成されてる団体でございますが、佐藤隆先生が議長でインドのミッターール議員が副議長、それから中国の国会議員、マレーシアの国会議員がお見えになり、アジアの人口30億という意味を考える会合がございました。そのときちょうど、世界の人口がどうなるかという、2年置き、或は5年置きの推計を国連が行っておりました。新しくなる推計ほど将来の人口速度は弱まって来る。そういう推計をずっと行って来たわけ。事実世界人口も60年代の後半は、年増加率 2%を超えたんです。それ以後ずっと下がってきまして、最近では 1.6%になっておりまして、ある程度楽観出来る人口抑制の成果が上ってきたというところに来ていたんですが、ちょうど今年の 4月頃に新しい推計を国連が行っておりまして、まだ発表になっておりませんが、仮定の計算結果を私共ももらいまして驚いたことは、今までと違った推計結果が出たことです。今まで国連が考えてきたような、世界人口の 5分の4 を占めている開発途上国の人口の増加率も下がって来る、それから先進諸国の人口は 4分の1 に過ぎませんが、更に下がって来るだろう。そして合計としましては、まだ絶対数は増えますが、増加率はどんどん下がるという、かなり楽観出来るものであったのが、今度の新しい計算ではそうはなっていないのです。殊に開発途上国の人口は、今まで発表したものよりも増え、そう簡単には速度が落ちないという発表が出ました。2000年と2025年との推計結果を見ますと、厄介なことには世界人口全体から見ても、今までもっとも新しい1984年の推計で今世紀末が81億でしたが、これが82億と増えている。2025年には、従来は82億人でしたけれども、84億6,000 万人。その中で一番の

問題はアジアでございます。2025年のアジアの人口が前に推計したものよりも 3億 5,000 万人増えるわけでございます。しかもどこで増えるかというとほとんどインドです。中国の政策は効を奏しているわけで、今まで予定通りの結果を出しておりますが、うまくいかないのはインドです。3億5,000 万人は、前の推計よりもそれだけ余分に増えると考えなければならないという、心配な問題が出てきたわけです。アジアの人口全体をとっても、2025年には、49億人、約50億人です。現在の世界人口に等しいです。30年ちょっとでアジアの人口が49億人になるわけで、私共アジアに対する関心を高めていかなければならないと思います。

第二番目の問題は、環境という問題ですが、日本では環境問題についての関心がどんどん高くなってきております。今年も環境庁で世界環境白書を出しましたし、国連の人口基金では世界人口白書を出しましたが、それも人口と環境を焦点においたものでした。今年 6月にハワイの会議に出席した折、こういう問題に関係のあることに触れることになったんですが、アメリカの自然科学、社会科学、エコロジー、地球科学だとかの学者を総動員して行っている研究プログラムがあります。H R G Cプログラムと申します。『Human Response to Global Change Programme』です。『地球上の変化に対する人間対応プログラム』という、10年計画で人類が個々の国、或は世界全体がどう取り組まなければならないかというプログラムの研究を始めたわけです。国連大学がこの事務局になり、この研究の準備会議を行っております。日本の学者先生も参加されると思います。

つまり人口の増加と人間の経済活動の結果として、ここでピアソン報告でも取り上げているように地球の温暖効果、地球が炭酸ガスの中にすっぽり包まれて暖かくなっている。シカゴ大学の研究では、数10年後で摂氏 5度位上る。5度上るとどうなるか。殊にアメリカは早魃でトウモロコシが大変な影響を受けました。これと一体温暖効果がどういう関係があるんだろうか。一つのきっかけです、こういう研究に対してアメリカの政府も環境局保護局、国連の環境計画、これはアフリカにございますが、これが取り上げております。アメリカの議会でもこういう問題をどう取り上げるべきかという公聴会を開いております。私は日本の国会にこういう動きがあったかどうか知りませんが、アメリカの学者が今申し上げたH R G Cプログラムという壮大な計画、大変重大な人類の存在に係る問題ですけれども、こういった問題についての学者の活動に対する国会の取り組みとして、まず公聴会に上げ、政府の環境保護局も取り上げております。こういったような問題を我々はどう考えるか。この人間環境というものとは人口と決して無関係ではないと思います。もしこういった爆発的増加がなけれ

ば、或はここまでいかなかったであろうと言えます。つまり経済活動が盛んになればなるほど、今申し上げたような問題が起きてきます。

日本の小さな経験でも、40年代における例の公害の問題もそうですが、人間生命にかかわる問題が起きました。日本は大変賢明な対策を取ったわけです。それが今地球規模で起きているということを私共は、やはり考える必要があるんじゃないだろうか。いわゆる科学技術の進歩が、我々の生活を豊かにして来たのですが、反面において我々自身の生存に影響を及ぼすという、いわばコインの裏表、両刃の剣と申しましょうか、それを持っているわけです。そういう反面を見逃しているという危険性があるのではないかという、学者先生がおっしゃってることは間違いではないだろうと思います。

次に中国について少しふれたいと思います。最近ずっと中国の問題にかかわりを持っておりまして、中国が2回目の1,000分の2サンプルの出産力調査、家族計画調査を行うので、その相談に3月末に行き、本調査をこの7月1日にやりました。

1,000分の2サンプルというのは皆さんどうお思いになりますか。1,000分の2というのは、200万です。1982年に1,000分の1、100万サンプルの出産力調査を行っておりますが、このような大規模の調査は人類の歴史にないんです。我々の考え方と桁が違うわけで、100万のサンプルをつかまえて調査する、全部インタビューですから、日本では考えられない。我々がやるのは、せいぜい政府のサンプル調査で1万とか2万、新聞社がやるのは大体2,000か3,000でしょう。中国が今度は200万サンプル調査を行ったのです。福建省福州で検討会議を行うので、この調査計画について参加してくれということで参りました。

7月に又参りまして、四川省の計画生育、つまり家族計画それだけではありませんで、家族計画を巡る社会経済問題ということで、四川省で実地調査をやりました。四川省というのは、御承知でしょうけれども、人口は1億200万人、大体一つの省で日本の人口と余り変わらない。日本の人口が1億2,000万人でほぼ同じ位です。この家族計画の問題、或は乳児死亡の問題、人口動態の問題がありますが、或は人口移動の問題、最近非常に大きな問題になって参りました。そういった問題で、アジア人口・開発協会の田中龍夫先生のところと向こうの政府との共同調査研究でございます。

この後8月に3週間、中国の都市化の問題。都市化の問題というのはこれも大変なことになって来ているわけですが、例えば、食糧問題を取り上げましても、1949年にいわゆる現在の中国が成立致しましてから、1979年に至るまで、30年でしょうか、

その間に人口は 5 億人から 10 億人に倍になりました。耕地面積はほとんど増えておりません。ですが 1 世帯当りの耕地面積は半分になりました。人口増加の影響がピシャリ出て来るわけですが、同時に農業生産の合理化が進んでおりますから、労働力が余ってきたわけです。大体 1 億人の農業人口が余っているわけです。放っておけば間もなく 1 億 5,000 万人になります。農業労働力からはみ出してきた、我々流に言えば、いわば失業人口になるんですが、この労働力をどうするか。この問題を都市化の中で考えて行こうとするわけです。例えば農村の中で、人口が動かないで労働力が使えるような工業化を図っている。小規模な工業を興しまして、現在 2,000 万人位が吸収されつつあるんですが、農村の中で人口が動かないで企業を興すことによって労働力を吸収して行こう。それだけでは 1 億人、或は 1 億 5,000 万人の労働力は到底吸収出来ない。そうしますと、これを小都市、中都市、大都市で配分しなければならない。ところが現在の人口移動は原則として中都市、大都市へは禁止です。なかなか移動出来ません。といって大都市ではいろいろな経済開発、或は工業化が進んでおります。ホテル、工場、道路ですとか、たくさんの労働力が要るわけですし、都市の労働力では賅きれません。どうしても農村から入れなければならない。非合法ですから食糧の配給にしても住宅にしても何も無い。企業を担当する者が労働力の住む所、食糧すべて手配しなければならない。現在、非常に矛盾した現実の要請と法的規制というものが真正面からぶつかっている。これをどうしようかということで、大変な目の前に控えた早急に解決を要する問題です。

そういう問題に対して、ハワイの東西センターと北京の科学技術委員会が共同で研究を始めています。これは日本の科学技術庁にあたりますが、単なる科学技術庁ではなく、物事を科学技術的に処理するというような表現をしてもいいかもしれません。もちろん科学技術そのものの行政を行いますけれども、その為のナショナル リサーチ センターという非常に新しい研究機関があります。珍しい研究機関です。単に自分達が研究するだけではなくて、ほかの研究機関、或は研究所も動員できる大きな力を持っています。こことハワイの東西センターが金を出しまして、共同の研究をやるわけでございまして、もちろん単なる研究ではなく、来年の 1 月には第一回の勧告書を出します。どういう政策を執るべきか、政策を対象にした計画で、日本の経験も参考にしたいということで、私もアドバイザーの格好で入っております。日本の戦後における引き上げ、戦争による壊滅の状態の中から高度経済成長に移るときの過程が非常によく似てます。こういうことで日本の経験に対しても非常な関心を持っているわけでございます。

もう一つは中国の高齢化問題です。高齢化問題は日本の方が遙かに先輩です。中国側には高齢化委員会というのがあります。委員会というのは一つの省、或は庁に当たりますが、日本側も私共が非常に協力し、この間勧告を出して来たわけでございます。国連の方も中国のこの問題については非常な援助をしており、特に日本の経験を元にしておやりなさいということで、私共はこれに参画しているわけですが、この後もまだまだ続いて行く予定でございます。

ここで、なぜ中国の問題を申し上げたかという、日本の経験との関係ともう一つは、中国のやり方でございます。日本の場合には明治以降の経済発展の中で欧米の経験を取り入れる。科学技術の面ではそのまま取り入れたわけではございませんで、日本的にやき直して、いわば継ぎ木文化のように日本は非常にうまくやっている。枯れそうな木を旨く成長させて来たわけですね。中国の場合は私の印象ではもう一つ超えています。継ぎ木などというまどろっこしいやり方ではなく、初めから違ったやり方です。学問的に面白いと言う言葉はよくないですが、たとえば御承知のように中国では一人っ子政策という出生力抑制を行っています。日本の場合はヨーロッパとだいたい同じですが、ヨーロッパでは都市化、工業化が起きてから出生力抑制、家族計画が普及していったのです。中国の場合は逆です。都市化、工業化がまだ極めて低い水準の中で出生力抑制政策が積極的に取り上げられた。都市化、工業化が起きるのを待つことなく出生力政策を前面に押出してきた。そしてその後ほとんど間髪を入れずにといってもいいかもしれませんが、経済成長いわゆる新経済体制、これを取り上げました。そして途端に国民の生活水準を引き上げて行ったんです。我々の経験では生活水準が上ってきてから、その後かなりおくれで家族計画が進んできた。そうではなくて生活水準が上がる前、工業化が進む前に、都市化に移る前に、政策論として一人っ子政策を採用しました。これは典型的な政策ですから一般的とは言えません。一人っ子政策の前も家族計画政策をとっております。二人っ子政策の時代もありますし、或はもっと緩慢に子供が少ないという時代もあるわけですが、いずれにしても出生政策を真正面に持ってきて、これをむしろ近代化の牽引車としたといった理解もできそうです。我々の持っている近代化理論の全く反対です。こんなことが可能なんだろうかということをやっている。つまり西欧社会の行ったことをそのまま我々が学ぶという必要があるのかどうかという問題。新しい中国の環境の中で、西欧社会が持たない中国の社会構造の中で、経済成長の中ではどうしたらいいか。いわば人口増加がこのまま続けば中国としては、食糧問題にまずぶつかってしまう、というようなことで家族計画史上命令を持ってきた。しかしそのままではまずい、国民

はついて来ないからということで、新家族計画体制の下でもって生活水準をばあっと上げた。これは理論にはないのです。それだけに中国のやり方というのは、いろんな問題はもちろんありますが、今までにない発想、我々の社会ではどうしたらいいかというアイデアを過去の経験にこだわらないで大胆に取り上げたということです。私共日本の場合でもそうです。殊に新しい日本の直面する問題というのは前例がないのですから、我々自身がやっていかなければならないということで、その意味では同じかもしれません。出生率の低下が起きたのも、例えば日本の場合は、戦後の極端な貧困の中で出生抑制が起きました。普通欧米の場合は、生活水準がよくなっていく中で出生力抑制を行っていくんです。日本は高度経済成長の前に、貧困の中で出生力抑制をやって成功してきたのですが、そういう意味では中国と少し似ているということが言えるかもしれません。

そこで結論と申しましょうか、日本のことについて少し申し上げてみようと思います。石本先生ともお話ししておったんですが、過去の経験を頭に起きながら、日本の経験を振り返って見ますと、自分達のことを誉めるというんではございませんが、誠にうまくいっている。やはり日本人しかやれなかったということが多々あります。人口と経済の問題がそうです。経済の問題は皆さんに申し上げる必要はないんですが、それを人口との関係でなかなか考えて頂けない。人口と経済があざなえる縄の如く障害にならない形で相互に助けあう形で出来てきた。日本人は利口だから出来たというふうには言えないんです。結論的なことが多いんですけれども、いずれにしても人口の増加抑制、経済の高度成長というものを西欧が経験しなかったことをやってきた。このことは今さら申し上げるまでもありませんが、出生率の抑制、死亡率の改善、人口転換という観点から見まして、例えば御承知のような世界一の平均寿命、世界一最低の乳児死亡率、昨年は0.5 %ですから、完全に世界一です。やはり日本人は私は偉いのではないかと思います。他の国民がやれないことやっているわけですから、日本人は立派なことをやってきたということが言えると思うんです。乳児死亡率なども私は医者ではないからよくわからないのですが、なぜ乳児死亡率が世界一低いのか。日本のお医者さんも優秀ですし、お母さんの教育水準が高いし、そこまではわかるのですが、その中でも欧米がスウェーデンを除けばその他は10位です、日本の倍です。ソ連などは問題ではありません、大体3.0%位ですから、日本の6倍という高い乳児死亡率です。医療技術がヨーロッパやアメリカの倍以上日本が進んでるとは言えないんです。向こうに負けないものは持ってるかもしれませんが、倍以上のものを持っているとは思えません。これは計量化に出来ませんので、計算の出来ないと

ころに何か求めなければなりません。日本の場合はお母さんの愛情にあるんじゃないかと思うのですが、先生どうでしょうかとある先生に聞いたんです。いや私もそう思うんです、ということを知りました。お医者さんも偉いのはわかりますが、最後のところはお母さんの教育とか栄養、そしてそれ以上のものがあるんです。余りに差が大きいです。それだけ旦那さんに対する愛情が少ないんだらうと冗談に思ったりしますが、それは素晴らしいものである。これは私の専門ではございませんが、中国は全国平均 3.5% ですので、これをもっともっと下げるのに日本が協力できる余地が十分にあると思います。これは一つの例でございます。

それから環境問題もそうです。公害問題では日本は世界に例のない解決を行って来ました。環境問題がすべて解決したかというところではありませんが、環境問題は素晴らしい政府と企業の協力によって、成果を納めて来ました。これなども日本の持っているすぐれた経験だと思います。

日本の持っているもう一つの経験は、戦後のある時期は、正に開発途上国以上の貧乏国であったということであります。それがたちまち先進国の仲間入りが出来たわけですが、日本は西欧の文化圏の国ではないということ。アジアの文化を持ったアジア人であるということです。私はそこに日本が東西の文化、文明の中で貢献出来る余地が十分あるように思われるので、アメリカならば限度がある。ヨーロッパにも限度がある。しかし我々はちょうど西欧文化も十分に吸収する能力を持って吸収して来ました。そうかといって日本の文化を捨ててしまったかというところではない、がっちり持っている。というところから東西南北問題という関連の中で問題を解決して行く為の努力も必要だし、又そういう解決の能力を一番持っているのではないだらうかと思います。一番優秀ということではなくて、そういう意味では歴史的日本の条件の中から私はやれる能力を持っているし、或は貢献をしなければならない、国際的役割があるのではないかと思います。

結論だけ申し上げますと、中国と非常によく似ております。私もよく言うのですが、日本の戦後の出生率の低下の場合でも昭和22年から、32年までちょうど10年間に出生率が34%から17%に下がった。中国が22年遅れまして、1969年から1979年、同じ10年間に34%から17%に下がってる。同じ10年間で同じ水準を半分に下げた。こういうことは奇跡というか、似たような経験を持っている。それから、そういったような人口の面でも経験というのは、結果的に見ますと、日本を出発点として日本は牽引者となって、まず最初は琉球、今は沖縄になっていますが、それから台湾、香港、シンガポール、韓国、現在は中国。ちょうど中国文化圏の中で日本を発端にして欧米文化

圏になかった人口転換が波及して行ったということです。他のアジア圏にも普及していくことは不可能じゃないと思ってるんですが、どうもそういったような関係から見に行きますと、日本のこの人口面での協力というのは、経済面ではなんだかんだと行われているんですけども、人口面での協力ということになりますと非常に遅れている。アメリカ、カナダ、オランダ、スウェーデン、ノルウェーなど、デンマークは人口何百万、東京の半分もないような国の方が遙かに貢献しているわけで、どうして日本はそういう貢献が出来ないのか、その貢献を私共僅かな人員と僅かな経費というとし訳ないけれども、田中先生や佐藤先生の方のAPDAの中でいろんなことをやって来てるんですが、実際に私共の小さな経験でも、アメリカの東西センターでやっている経験を見ましても、それが持っている教育効果、或は人間関係はの影響は大きいのです。東西センターの効果などは政治的な影響力までに及んで来ています。研究上の協力なのです。しかも研究なものですから、損得がない。ほとんど向こうのプラスばかりですから、向こうが感謝してくれる度合は非常に高い。それは人間ですから、そういうことが他の面でいろんな影響を与えるのは当然のことですし、またそういうことを狙っているわけですが、それが持っている教育効果というのは、非常に大きいと思います。例えば 100億で病院を建てる、もちろん向こうは喜んでいるわけですが、同じ 100億でも効果が全く違うわけです。タイの病院に参りまして、日本のお陰で立派なものが出来た、しかし運営資金はくれない、どうしてくれるんだ。せっかく何とか首相の命で建物が出来たけれど、その後運営資金を年に幾ら頂くという話を頂いたわけだけれども、予算がないのでくれない。今度は文句が出る。援助した結果文句が出るという例があるんです。

そういうことで、今日お話ししましたような人口、資源、環境といったような問題の研究や解決について日本がハワイの東西センターに負けられないような研究機関を作るということは、私は簡単じゃないかと思います。国際人口問題議員懇談会で決議されれば、簡単に出来るんじゃないかと思うのです。アメリカの東西センターと日本の南北センターが出来れば地球の問題は解決出来るのではないかと思います。日本の学者だけではありませんで、北の、南の国々の最高度の頭脳を集めた研究機関というのは、1,000 億円位あれば出来ると思います。実験をやらなくて人間の頭脳だけでの研究をやって行くなれば、年間50億円あれば東西センターに負けられないようなものになると思います。両方協力して行けば東西南北、人口、資源、環境というつまり地球を巡る研究ができます。これができるなら、さすが日本だなと言ってくれると思います。日本の為じゃないんで地球の為にやる、或は人類の為にやるんだ。先程申し上げまし

たのは、アメリカの地球の変動に対する人間の対応プログラムといったものなどもそうですが、日本にこれだけの経済力、これだけの地位がありながら、研究分野におけるそういう日本の実力に似合うようなものは一つもないのではないのでしょうか。

幸に国際人口問題議員懇談会の先生方がアジアのエーシェン・フォーラムで大いに活躍されておられる佐藤先生が満場一致で議長に再選され、そしてインド、中国、マレーシアの先生が副議長になりました。それは去年北京の会議で決ったわけです。議員先生方が人口の面で先ず先端に立っておられます。これは素晴らしいことだと思います。この先端を切っておられるのをもう一步充実したものにして発展させて頂きたいなと思います。人口問題というのは、アジアにとっては大きな問題であるし、日本がもっともっと応援してくれるべきだということもありましょうし、ある意味ではやり易い分野と思います。注文をつけるわけではございませんけれども、是非国際人口問題議員懇談会が文字通り益々国際的に活躍を拡大して行って頂きたいなということを申し上げて終りたいと思います。ありがとうございました。

石本部長

素晴らしい地球上の人口問題、そして日本の持っている条件、最後には国際人口問題議員懇談会に対するご提言と申しましょうか、励ましのお言葉を頂いたわけでございます。ありがとうございました。

先生方何かご質問がございましたらどうぞ。

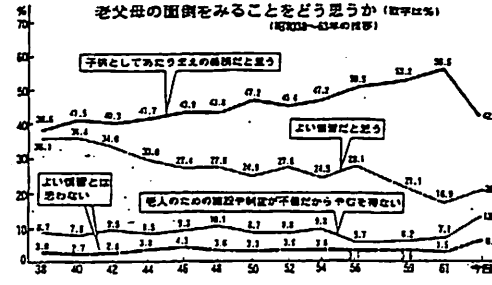
本日は、貴重なお時間を頂きましてありがとうございました。

配 布 資 料

[illegible]

世論調査

本社人口問題調査会



親の扶養義務「当然」が急落

「老後を子供にたよる」18.2%に

17 子供が老父母の面倒をみることを、あなたはどう思いますか

回答	割合(%)
当然	20.8 (16.9)
よい習慣だと思ふ	42.3 (58.5)
老人のための施設や制度が子供にやさしいと思ふ	12.8 (7.1)
その他・無回答	24.1 (33.5)

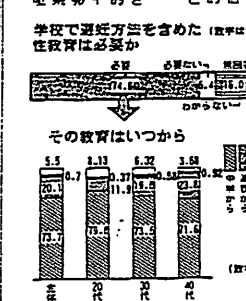
18 子供が老父母の面倒をみることを、あなたはどう思いますか

回答	割合(%)
当然	18.2 (13.1)
よい習慣だと思ふ	42.3 (58.5)
老人のための施設や制度が子供にやさしいと思ふ	12.8 (7.1)
その他・無回答	24.1 (33.5)

「少産少死」の定着



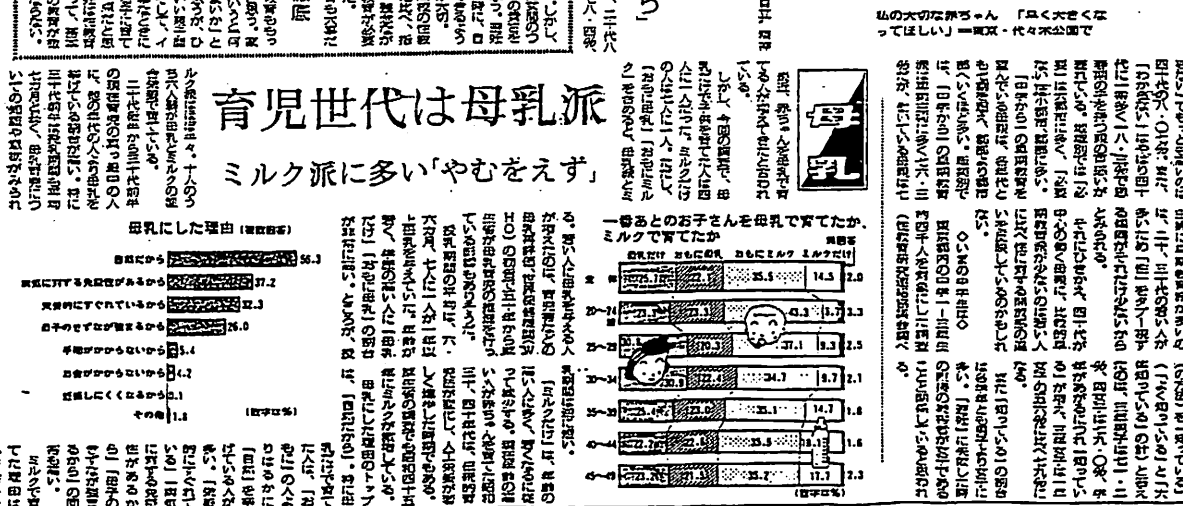
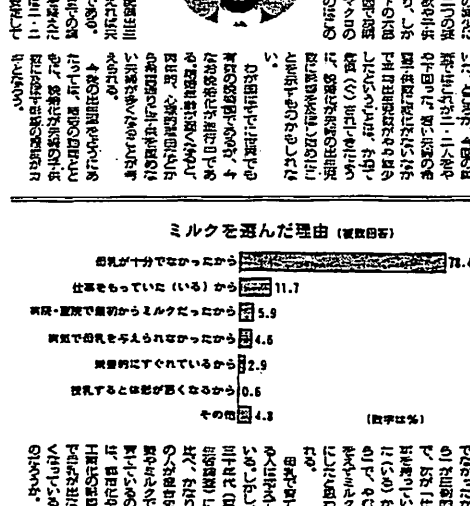
「少産少死」の定着。少産は、一人当たり二・五人以上の子供を産むことを指す。少死は、一人当たり二・五人以上の子供が死亡することを指す。少産少死の定着は、人口問題の解決に重要な役割を果たす。



学校への強い期待。昔い母親に多い「中学から」。これは、母親が子供の教育に力を入れるようになったことを示している。

晩婚化が「子供」及ぼす影響

晩婚化が「子供」及ぼす影響。晩婚化は、子供の教育や成長に大きな影響を与える。晩婚化が進むと、子供の教育費が増える。また、晩婚化は、子供の成長に悪影響を与える。



「家族」についての世論調査を実施

毎日新聞社、米国東西センターと共同で

5月4日、毎日新聞朝刊1面(10、11面に詳報)に「強まる、シングル、志向」を見出しに「家族」についての世論調査結果が紹介された。「現代の、家族像、の一端が浮き彫りにされている」の声の他に、一般読者からの投稿、問い合わせがあるなど、予想以上の反響を呼んでいる。

この調査は、本学が62年度からスタートさせた総長指定の総合研究「地球型社会の総合的研究」の中の一つ「現代日本文化の特質に関する研究」(研究代表者・矢田大雄文理学部教授)の研究計画の一環として行ったもので、総合科学研究所、毎日新聞社、米国東西センター人口研究所との共同により、韓国、タイ、アメリカ等との比較研究を3年計画で進めている。日本の「家族」がどのように変貌しているかをとらえることは、日本文化の特質を知るうえでは欠かせない作業であり、東西文化圏の比較研究にとってもこの研究は重要な意義を持っている。

1. いま、なぜ「家族」なのか――

それではいま、なぜ「家族」なのか――この研究のプロジェクトの一番の狙いは、現代文化の特質を家族の、現在形、を通してとらえること。言うまでもなく家族生活の中には、婚姻習慣、夫婦・親子関係、子どもの育て方・社会化、老親との同居・扶養問題、祖先崇拜の観念、親族との交際、近隣地域社会との連帯の仕方――などを通じて、民族文化の基本的な特質が総合的、かつ具体的に表現されている。

しかも家族文化というものは、その民族固有の文化様式を中核としており、他民族の異文化との交流、接触を繰り返しながら形成されて行く歴史的背景がある。

そうした観点に立った時、日本の文化というものが、現在の家族生活に生き生きと出ているのではないか――日本文化の特質を探るうえで

「家族」を取り上げた理由は、ここにある。

2. 3,400人を対象に初の全国調査

このプロジェクトがスタートしたのが62年7月。63年2月に日本大学会館で開かれたワークショップまでの主な活動は「調査票」作り。日本文化の特質をとらえること、国際比較をすること―の二つの視点から、今までに実施された「家族」調査資料を収集、分類、整理し、検討を重ね、ワークショップを経てまとまったのが、4月初旬に行われた調査に使われた調査票である。

調査票は性別、生年月日、年齢、学歴、小学校までの成育地、親との続柄、職業―など10の基礎的項目に加え、(1)家族意識(いえ意識、家族観)(2)家族の内部構造(配偶者選択・結婚、子供の育て方・社会化など)(3)家族の生活構造(生活時間、生活意識など)(4)家族問題の処理と対策(家庭内での処理、外部集団への依存など)―一の要素を盛り込んだ28の質問で構成されている。

今回、新聞報道されたのは、単純集計結果の一部で、実質的な分析作業はこれから。「日本の変化しつつある「家族」の実態についての大規模な全国調査として大変意義がある」(リージェイ・テョー 東西センター人口研究所長)の声もあるほど、「意識」と「実態」両面をとらえた調査結果として評価は高い。

調査期間は、4月1日から4日までの4日間、層別多段無作為抽出法で全国から選んだ20歳以上の男女3,400人を対象に、毎日新聞社の調査網を使って、留め置き法で回答を聞いた。有効回答者は2,406人。回収率は71%。

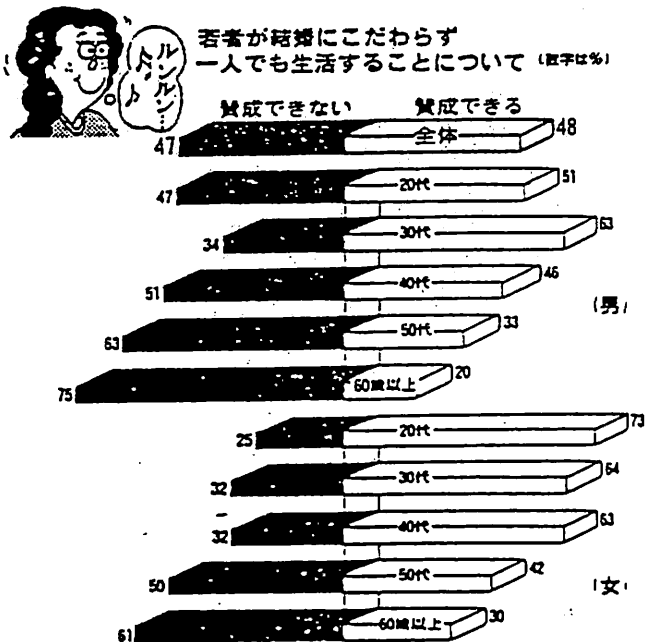
回答者の内訳は男47%、女53%。20代15%◇30代22%◇40代23%◇50代19%◇60歳以上21%。有配偶76%◇離別1%◇死別8%◇未婚13%◇無回答2%。

3. 調査結果の着目点

本調査の示唆している重要な点は、日本の家族が二つの側面で転換期の様相を示し始めているということである。第1は伝統維持と変化の側面であり、もう一つは男女・世代間にみられる意識・行動のちがいである。このような対立、矛盾するような意識の共存を若干の調査項目から拾ってみよう。

<シングルライフ生活観の虚と実>

第1はシングルライフ志向の激増と矛盾である。`結婚にとらわれずに1人で生活する、という生きかたに対する賛成派が48%、賛成できないという反対派が47%で相半している。賛成派のもっとも大きな理由は`結婚だけが人生ではない、となっているのに対し、反対派のもっとも大きな理由は`人間の幸福は結婚、にあるというように、結婚観を中心として真っ向から対立している。特に、女性において賛成派が多く、20代ではなんと73%と高く、40代でも63%であって、北欧の調査かと錯覚をおぼえるほどである。男女平等社会に向かっての開かれた日本女性の意識革命の息吹きさえ感じられる。とはいいいながら、半面において`生涯独身でいたい、と考えているのは女では8%、男ではわずか2%である。45~49歳の女子の未婚率（いわば生涯独身率）は戦後において今日まで4%ぐらいでほとんど変化がみられない。いいかえれば、人



毎日新聞社提供

は誰もが結婚する（普遍結婚とか皆結婚とよばれる）ということである。日本人のこのような低い未婚率はアジア諸国なみである。

しかし、日本人の平均結婚年齢は男28歳、女25歳であって欧米先進諸国の中でも高い晩婚年齢である。結婚年齢は晩婚型ではあるが、皆結婚してしまうというパターンは、欧米型とアジア型との混合である。しかし、この調査におけるシングルライフ賛成派の激増は、低い未婚率を欧米型に推進させる底流を示唆しているようである。

<離婚観の裏表>

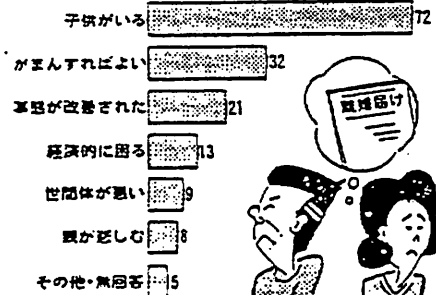
第2点は離婚にみられる家族結合の日本的特徴である。離婚を考えたことがあるかどうかを調査されているが、`よくある、と答えたものは4%で少ないが、これに`たまにある、と答

離婚を考えたことがありますか

よくある4%、たまにある12%、その他・無回答3



離婚しなかった理由



毎日新聞社提供

えたものを合計すると男25%、女41%と高くなっている。なにかの機会にふと離婚を考えてみるのは圧倒的に女性に多いということである。しかし、離婚しなかった理由をみると`子供がいるから、と`がまんする、が重要なものとなっている。昔からいわれてきたように`子はかすがい、の役割をいぜんとし残していること、そしてまた、おしんに代表されるような強い辛抱心は消滅してしまっていないことなのであろう。

アメリカの離婚率5.0（人口千人に対し）に対して日本のそれは1.4ではるかに低い。ところがこの離婚率のずば抜けて高いアメリカの調査において、`生活の中でもっとも大きな意味をもつもの、として`家庭、があげられている。

それに対して日本では「家庭、と」「仕事、と」なっており、アメリカの一輪型に対して、日本は家庭も仕事もという両輪型である（毎日新聞、7月7日）。マスコミの表現を使うと、アメリカは子供のために仕事を捨てたバース選手型であり、日本は父の死に際しても舞台を離れなかった勘九郎型である。それほど家庭が重視されているアメリカにおいて、離婚がずば抜けて高いのは何故であろうか。家庭が大事だから、新しい家庭を作るために離婚するのであるだろうか。東西文化・思想のちがいで説明できるのであるか。

＜伝統と革新の間＞

第3点は儒教思想の継続と変化という問題である。親子関係、敬老精神、祖先崇拜は儒教思想の根本である。中国のように親は子を養育し、子は親を扶養する関係をフィードバック方式、アメリカのように親は子を養育し、子は孫を養育するという流れをリレー方式（中国の社会学者・費孝通教授）といわれるが、このようなフィードバック方式や祖先崇拜の思想は日本でも受けつがれてきている。しかし、この儒教精神にも変化が生じていることがこの調査結果から読みとれる。

その一つは、親扶養意識である。長男の親扶養義務については3人に1人が肯定しているが、60%近くは否定的である。しかし、他の調査（毎日新聞社全国家族計画世論調査）では、子供が老父母の面倒をみることを「よい習慣だ」、「子供としてあたりまえの義務、と考えているものは両者合計で60%ないし70%を占めている。ここでは長男に限定されているため肯定するのは少ないが、老親の面倒をみることにについては、なお伝統的な精神が十分残っているものと考えてよいであろう。

二番目は、同居・別居の側面からみた親子関係である。この調査では親と同居しているものは約30%に達している。本人の年齢が40代では40%近くが同居している。40代ということは親が70歳前後であることを意味し、親が高齢になると子供と同居する傾向が強くなることをあらわしている。親が健在であるような対象世代では同居率は低い。同居している場合、夫の親が81%となっており、かつ、その理由としては「長男としての義務、がトップとなっているこ

とは、現実には長男の扶養義務が実行されていることを示しているようである。いいかえれば、同居親からみても、親子間の扶養関係は崩れていないとみるべきであろう。もっとも、この同居のばあいにおいて、親の家に同居し、家計費は子供がもつといった、合理主義的な依存関係になっているところに、新しい意識の変化が親と子の間に生じている。

その次に、伝統的な家族観を示すものとして家名の継続や墓の継承についてみると、予想外の変化がみられる。それは家名の存続に対しては関心が極めて薄いのに対して、墓については関心が極めて高く、83%の人が墓を大切に守っていくことに賛成している。家名の存続は、いわば祖先からの継承を維持する重要な過程であるだけに、矛盾が感じられる。家名と墓は次元の異なったものであろうか。

＜転換期家族の二重構造＞

以上多くの調査項目の中から一部をとりあげたに過ぎないが、ここで明らかになったことは

- (1) 日本家族も伝統と変化のはざまにあって新しい胎動期にはいつている。
- (2) しかし、日本の家族は予想外の安定性と弾力性をもっている。
- (3) 儒教思想に部分的な変容はみられるが、基本的には維持され、家族制度を支持している。
- (4) 他方、若い世代、女性側における結婚観、家族意識に著しい変化がみられ、この世代別、性別の動向は、日本の家族の東西混合型パターンのバランスに影響をもたらすことになる。
- (5) 中国、韓国といった儒教圏諸国や仏教国のタイ、さらにアメリカとの家族の比較研究が予定されているが、これらの研究を通じて日本の家族の文化的位置が明らかになることが期待される。

今回の調査の分析を進めると並行して、全国調査の欠点を補完するため、地域類型ごとの個別調査、ケーススタディを今年から来年にかけて実施する予定。また、今回の調査をふまえて、韓国、タイの両国でも調査を行い、今年末、日本でワークショップを開催する。報告書は今年秋でき上がる予定。

毎日新聞社
第19回全国家族計画世論調査
報告書

毎日新聞社人口問題調査会

第 1 章 総説：少産志向はどこまで続くか

1. 人間行動を予測する家族計画世論調査

出生をめぐる人間の行動・意識は、人間生活の中でもっとも基本的な、もっとも慎重な決心を必要とする領域である。このような行動・意識の、年齢、職業（夫の職業をふくむ）、教育、地域からの分析は、日本人口の出生率の変化を予測する重要な指標であるばかりでなく、家族関係の変化（扶養、相続その他の関連調査項目を通じて）を理解することに役立つ。

第12回調査（昭和48年）において、20～24歳の妻が考える理想の子供数が3人から2人へと始めて転換したが、このような変化は第13回（昭和50年）、第14回（昭和52年）、第15回（昭和54年）において各年齢層に拡大していった。¹⁾

このことは、昭和48年以降において少産の傾向が一層強化される可能性を示唆するものであった。

事実において、昭和48年の普通出生率（厚生省人口動態統計）は19.4をピークとして低下傾向に転じた。合計特殊出生率も昭和48年の2.14の高水準から急速な低下に転じている。

いいかえれば、昭和48年の家族計画世論調査において20～24歳の妻の理想子供数が3人から2人へと転換した、より少産への心理的反応は、みごとに事実となってあらわれたのである。25～29歳へ、さらに30～34歳へと、理想子供数を3人から2人へと志向するものの拡大増加は、現実の少産傾向へと発展していった。このような少数的志向心理は、単なる主観的心理的なものではなく、現実へと実現されてきたのであって、この調査に最初にあらわれた昭和48年の20～24歳層のみにみられた心理的变化は、その後における出生率低下に対する予報的・予測的意義をもっていたことを立証している。全国人口動態統計における普通出生率においてのみならず、より正確な出生状態を示す合計特殊出生率（当該年次の女子の年齢別出生率を基礎として計算した、生涯における女子の1人あたり出生児数）をみても昭和48年の2.14人から低下を続け、昭和53年には1.79、その後多少の振幅をみせながら、昭和61年には1.72、62年にはさらに1.69へと低下を持続している。

調査結果については以下各章において詳細に論ぜられるので、本章では日本人口の出生力の

1) 毎日新聞社：第16回全国家族計画世論調査報告書、毎日新聞社人口問題調査会、資料第113号、P. 1とP. 11参照

表 I-1 先進諸国、ヨーロッパ、西ヨーロッパの合計特殊出生率の
1984年、1988年推計の比較

期 間	先 進 地 域		ヨ ー ロ ッ パ		西 ヨ ー ロ ッ パ	
	1984	1988	1984	1988	1984	1988
1970—75	2.17	2.20	2.16	2.19	1.89	1.94
1975—80	2.01	2.03	1.95	1.98	1.61	1.63
1980—85	1.97	1.93	1.88	1.81	1.63	1.58
1985—90	1.97	1.90	1.83	1.74	1.58	1.58
1990—95	2.00	1.89	1.64	1.72	1.60	1.60
1995—2000	2.02	1.90	1.85	1.75	1.64	1.65
2000—05	2.04	1.91	1.87	1.78	1.68	1.71
2005—10	2.06	1.92	1.90	1.81	1.76	1.75
2010—15	2.07	1.93	1.94	1.84	1.83	1.78
2015—20	2.09	1.94	2.00	1.85	1.92	1.79
2020—25	2.12	1.94	2.05	1.86	2.00	1.79

資料：World Population Prospects, Estimates and Projections as Assessed in 1984, United Nations (1986)、および同じく国連の1988年推計（未公開）による。

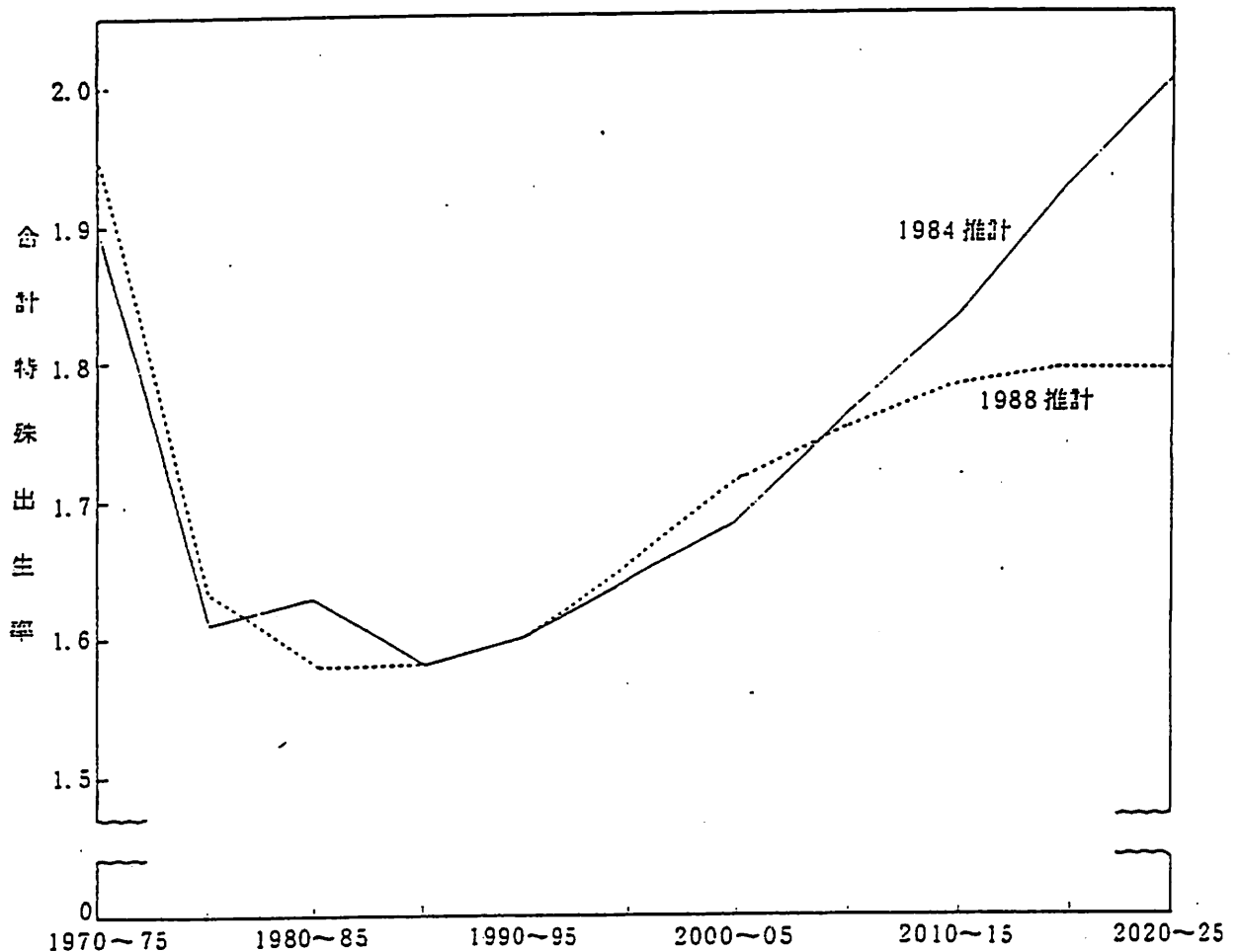
備考：先進地域にはヨーロッパ全域、北部アメリカ、ソ連、日本、オーストラリア、ニュージーランドをふくむ。西ヨーロッパにはオーストリア、ベルギー、フランス、西ドイツ、リヒテンシュタイン、ルクセンブルグ、モナコ、オランダ、スイスがふくまれる。

2025年の合計特殊出生率は、先進国全体でも1.86、ヨーロッパ全体では1.86、西ヨーロッパでは1.79である。西ヨーロッパでは1984年推計では1980—85年期の1.63が2025年には2.00へと23%の増大が予想されたが、今回の推計では同じ期間に1.58から1.79へとその増加率は13%にすぎない。

われわれにとってもっとも参考になるのは、これらの地域の中で合計特殊出生率のもっとも低い西ヨーロッパのそれである。図 I-2 はこの西ヨーロッパの合計特殊出生率の1984年推計と1988年推計を比較したものである。注目すべき点は、いずれの推計も1985—90年期を最低として上昇に転ずるが、来世紀の2025年に至る期間での著しい差異である。1984年推計では2020

3) World Population Prospects: 1988, prepared by Estimates and Projections Section, Population Division, Department of International Economic and Social Affairs, United Nations. (未刊)

図 I - 2 西ヨーロッパの合計特殊出生率の1984年推計と1988年推計の比較



—2025年期にかけていっきに「置換水準」に向って上昇を続けているのに対して、1988年推計では2005—10年期から上昇期間は鈍化し、2020—25年期になっても1.8の水準にも達しない。

いいかえればやっと回復してもせいぜい1.8の水準であるということで、出生力の置換水準への回復は極めて困難であろうというのが国連の新しい判断である。

以上のような西ヨーロッパの低出生力の下での自然増加率をみると、2000—05年以降の21世紀においては普通出生率が普通死亡率よりも低くなり、自然減少となると推計されている。

しかも、この自然減少率は増大する傾向がみられる。特に、西ドイツではこの人口の自然減少はすでに1970年代から生じている(表I-2参照)。

結論としては、(1)合計特殊出生率のかなり高い北米・オセアニアをふくむ先進地域についても、前回の1984年推計による置換水準への回復(2015—20年に2.09、2020—25年に2.12)は否定され、ここ数十年は1.9の水準に安定すること、(2)ヨーロッパ地域ではわずかな上昇を示す

現状ならびにこれからの変化の可能性について、本調査結果を主たる拠りどころとして検討を加えてみたい。

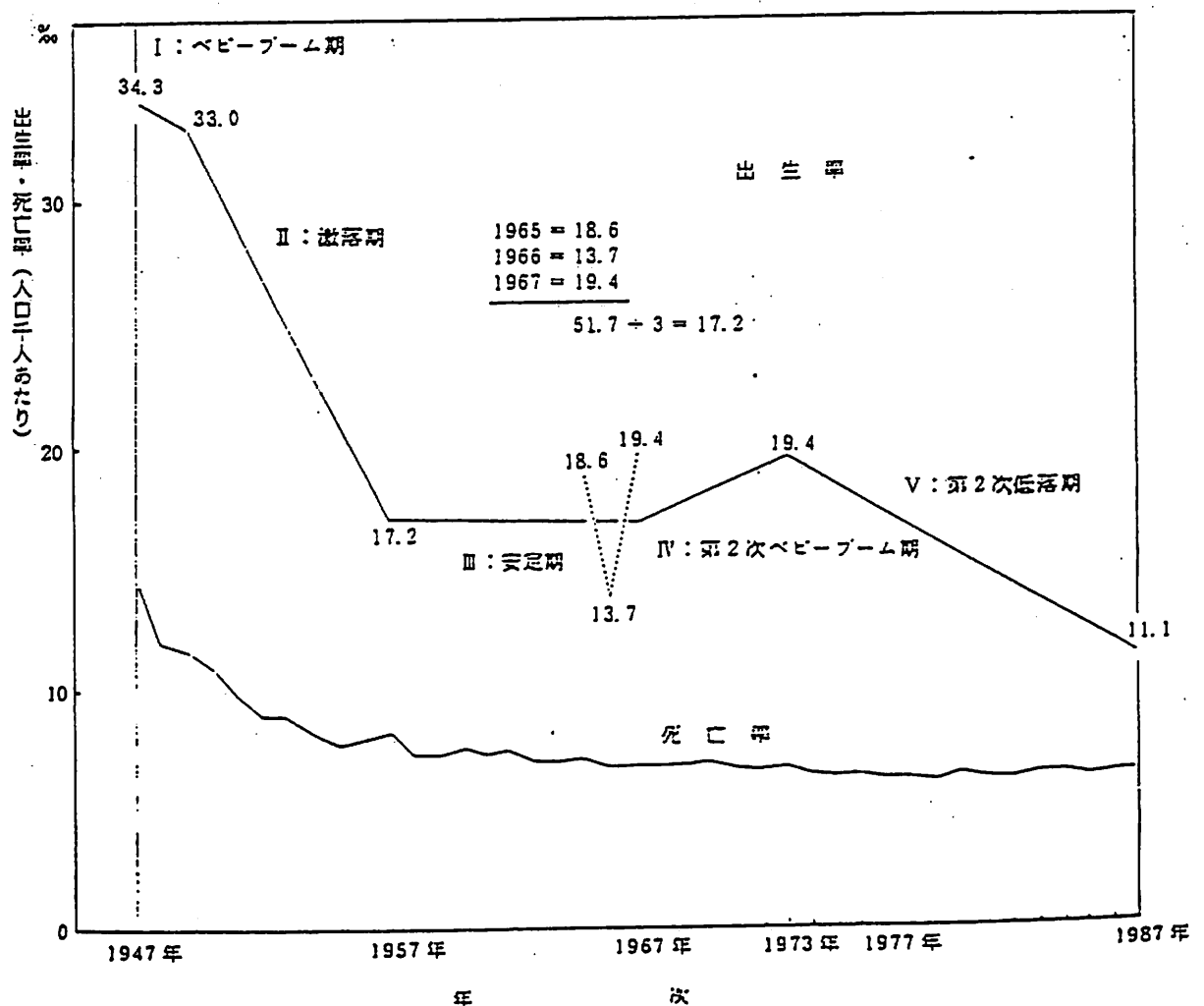
問題の焦点は、日本人口の出生率低下がどこまで続くのかにあるといえよう。戦後の初期において短期間の出生ブームが生じたが、そのあとかなり安定状態が続いた。そして、出生ブーム人口が結婚期に達した昭和40年代後期に若干の第2次出生ブーム期が続いた。

しかし、上述の如く昭和48年以降出生力低下が始まっている(図I-1参照)。第2次出生力低下時代ともよべよう。

専門家だけではなく、国民の誰もが深い関心を抱いていることは、出生率低下がいつまで続くのか、いつ出生率低下が停止するのか、であろう。

そしてそのあと出生率回復に転ずるのであるか。このような問題を考えるため、まず、欧米先進国の出生力の動向ならびにその将来に対する見透しについて考察しておこう。

図I-1 日本の人口動態の推移(第2次大戦後から現在)



2. 西欧諸国の少産志向と人口減少

世界の先進諸国の出生力は1970年代の中頃から置換水準を割るに至った。いいかえれば、夫婦2人から生れる子供が2人より少なくなり、世代の入れ代りができなくなったということである。ヨーロッパの中でも西ヨーロッパ地域に限定すると合計特殊出生率は1965—70年期間の2.47人が、1970—75年には一気に、1.94人に低下している。さらに、それ以降今日に至るまでこの人口再生産力をあらわす合計特殊出生率は低下を続けている。国連推計(1984年)によってみると、西ヨーロッパの合計特殊出生率は1975—80年期間には1.63人、1980—85年期間には1.58人へと激落している。

人口千人あたりの普通出生率をみても、10前後の国も決して少なくはなく、他方普通死亡率も10前後の低水準にあり、その結果として自然増加率がマイナス、いいかえれば人口の絶対減少を示している国もある。西ドイツはその典型的な例であろう。

このような出生力の顕著な縮小、そして人口の自然減少さえみられるようになると、「人口減少の不安」²⁾、そして国の衰退といった悲観論が出現してくる。

ここでの最大関心事は、このようなヨーロッパの多くの諸国の出生力低下の傾向の将来についてである。低下傾向持続の限界、出生力上昇への反転、そして置換水準への復帰の可能性といった点である。

このヨーロッパ諸国の少産志向の将来については、国連の推計結果が有力な手掛りとなる。

1984年に行った国連推計では、ヨーロッパの中で最低の出生力を示している西ヨーロッパ諸国についてみると1990年代の前半にまで出生力低下が持続し、合計特殊出生率は1.64に達する。

そのあとかなり急速に反騰傾向に転じ、21世紀の20年代前半に置換水準に近い2.00に達するという推計を行っている。また、ヨーロッパ全体では若干早く10年代の後半に2.00、そして20年代前半にはさらに上昇して2.05に達する。しかし、先進地域全体では今世紀から来世紀始めにかけて2.00の水準を回復する。

このように、国連推計では出生力低下を続けている先進国でも今世紀末から来世紀にかけて、しかしもっとも低い出生力の西ヨーロッパはおくれて20年代にはいって置換水準を回復すると予想されている。

しかし、注目すべきことは1988年のもっとも新しい推計³⁾では著しく低い出生力水準が予想されている。合計特殊出生率は2025年までには置換水準に回復しない(表I-1、図I-2 参照)。

2) Michael S. Teitelbaum and Jay M. Winter: The Fear of Population Decline, Academic Press, Inc., Orlando, 1985.

表 I - 2 西ドイツの自然増加率

期 間	普通出生率	普通死亡率	自然増加率
1965 - 70	16.6	11.9	4.7
1970 - 75	11.3	12.0	△ 0.7
1975 - 80	9.6	11.7	△ 2.1
1980 - 85	9.9	11.6	△ 1.7
1985 - 90	10.4	12.0	△ 1.6
1990 - 95	10.9	12.0	△ 1.1
1995 - 2000	10.3	11.5	△ 1.2
2000 - 05	9.4	12.1	△ 2.7
2005 - 10	8.7	12.5	△ 3.8
2010 - 15	8.9	13.1	△ 4.2
2015 - 20	9.2	14.0	△ 4.8
2020 - 25	9.2	14.4	△ 5.2

出所：国連 1988年推計

備考：△はマイナス（自然減少）を示す

が2020—25年の1.86の水準にとどまること、(3)西ヨーロッパ地域でもわずかな増大傾向が合計特殊出生率にみられるが1.8の水準にも到達しないこと、(4)ヨーロッパ全地域では来世紀の10年代の後半から、西ヨーロッパ地域では来世紀の始めから人口減少が始まる、と予測されている。

いいかえれば、先進地域では今後当分出生力の置換水準への回復が望まれず、それどころか人口の絶対減少が始まるというのが、もっとも新しい情報にもとづく国連の判断である。

このような国連の先進地域の出生力の動向についての見解と関連して注目されるのは、フランス人の人口学者ブルジョア・ピシャ氏の見解である。最近の論文において⁴⁾、彼は最近20年間における先進工業化諸国の自然増加率のマイナスの現象をとりあげ、国連推計（1984年）が予想したような置換水準に回復することは困難であると指摘している。1988年の新しい国連推計における仮定は、彼の見解と一致する。低出生率が置換水準に回復しない理由として、彼は少産志向にあらわれた低出生率は、すでに社会に組み入れられた秩序であって、そのような国民的志向を逆転させることは容易でないと主張する。

4) Bourgeois-Pichat, Jean: Du XXe au XXIe siècle: l'Europe et sa population après l'an 2000, Population, 43e année numéro 1. Janvier-Février 1988, pp. 9-43.

それでは日本人口の将来推計において日本の出生力はどのように想定されるのであろうか。
日本の将来人口推計として厚生省人口問題研究所と日本大学人口研究所が行った最近のもの
について出生力指標としての合計特殊出生率の仮定をみると表 I-3 の如くである。

表 I-3 将来人口推計に仮定された合計特殊出生率の比較

年 次	厚生省人口問題研究所	日本大学人口研究所	西 ヨ ー ロ ッ パ
1985	1.763	1.763	1.58 (1.81)
1990	1.839	1.704	1.58 (1.74)
1995	1.925	1.722	1.60 (1.72)
2000	1.958	1.751	1.65 (1.75)
2005	1.969	1.735	1.71 (1.78)
2010	1.977	1.757	1.75 (1.81)
2015	1.984	1.795	1.78 (1.84)
2020	1.992	1.797	1.79 (1.85)
2025	2.000	1.825	1.79 (1.86)

資料：「日本の将来推計人口 一昭和61年12月推計」、厚生省人口問題研究所 研究資料第244号
昭和62年2月1日による中位値、「人口・経済・医療モデルに基づく長期展望－フェイズⅡ」報告書 日本大学人口研究所 1986年3月、西ヨーロッパは World Population Prospects: 1988, prepared by Estimates and Projections Section, Population Division, Department of International Economic and Social Affairs, United Nations.

備考：西ヨーロッパの括弧内数値はヨーロッパ全地域に対するもので、北米、オセアニアのオーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含まない。これらの数値は各年次までの5年期間に対応するものである。

厚生省人口問題研究所推計では合計特殊出生率が推計期間に上昇を続け、2025年に2.000、すなわち置換水準にほぼ回復するという前提に立っている。しかし、日大人口研推計では厚生省推計に比較して著しく低く、2020年に至るまで1.7の水準にとどまり、2025年に至ってやっと1.8の水準に達する。

本表からみる限り、日大人口研推計の合計特殊出生率の傾向は、西ヨーロッパあるいはヨーロッパ全地域についての¹⁾国連の新推計と著しく類似している。2000年まではヨーロッパ全地域のそれに、2000年以降は西ヨーロッパのそれと著しく接近した値を示している。2025年の合計特殊出生率は日大の1.82に対し、西ヨーロッパは1.79、ヨーロッパ全地域は1.86であってちょうど中間に位置している。

以上のことは、日大人口研推計が、ヨーロッパあるいは西ヨーロッパについての国連新推計と同じく、ここ数十年は置換水準を回復しないまま低水準で続行することを想定していることを意味している。厚生省推計は、国連の1984年推計における西ヨーロッパの2025年の置換水準想定と一致している。いずれの推計が正しいかどうかは問題ではない。どのような推計値を使用するかは、もっとも現在に近い時点における変化をどう理解するかによって異なってくる。絶えず新しい情報にもとづいて新しく推計を繰り返すことが必要である。

3. 第19回家族計画世論調査の示唆—少産志向の体制化—

普通生産率は、昭和48年の19.4をピークとして連続的に低下を継続している。最近発表された昭和62年の人口動態統計も前年に比較し、出生数は3.6万人の減、出生率は前年の11.4から11.1へと低下している。昭和48年以降16年間にわたって減少、低下一方の傾向をたどっている。より正確に出生状態をあらわす合計特殊出生率（女性1人あたりの生涯平均出生総数）も昭和62年は1.69人であって昭和48年の2.14人からほぼ減少傾向を継続している。

とどまるところを知らないように見える出生力低下の現状を念頭におきながら、本調査結果がどのような新しい示唆をもたらすかについて検討してみよう。

まず理想子供数を取りあげてみよう。理想子供数という質問は極めて主観的なものではあるが、大量観察によって、また連続調査によって、その変化が予想外に現実と連結していることが理解される。

すでに始めにのべたごとく、理想子供数3人が大勢であったのが、昭和48年から変化がみられ、逐に昭和54年以降逆転して理想子供数は2人というのがもっとも多くなった。いわば少産志向の心理的反映である。昭和54年（第15回）以降理想子供数2人のものは43%台、3人を理想子供数とするものは40%台で定着している。ここで重要なことは、35～39歳のすでに子供を産み終えていると思われるグループで、3人の理想子供数が2人の理想子供数を若干上回っているだけで、その他のすべての年齢の妻で、2人の理想子供数が3人を上回っている。かつ、20～24歳の若い妻では、54%が2人を、39%が3人を理想と考えているように、圧倒的に2人を支持している。

妻の学歴でみると3人を理想とするものは大学卒のみであって、その他の学歴ではすべて2人を理想とするものが多い。

また、居住地域別にみると人口のもっとも少ない郡部においてのみ理想子供数3人が2人を大きく上回っているにすぎない（2人の37.5%に対し、3人は48.9%）、反対に大都市では2人が49%で3人の34%を大きく上回っている。

生存子供数に対してあと何人子供が欲しいかを質問し、生存子供数にこの追加子供数を合計したものを希望子供数と考えることができる。この希望子供数を第10回(昭和44年)以降についてみると第10回の2.67人が第15回(昭和56年)には2.37人へと著実に減少している。そして、第16回以降は2.26人と2.28人の間に安定している。

ところで、前述の理想子供数と現実的な希望子供数との差を比較してみると表Ⅰ-4のごとくである。

表Ⅰ-4 理想子供数と希望子供数の差の拡大傾向

調査回数・年次	理想子供数 (1)	希望子供数 (2)	差 (1) — (2)
第10回・昭和44年	2.79人	2.67人	1.2人
第11回・昭和46年	2.75	2.62	1.3
第12回・昭和48年	2.76	2.61	1.5
第13回・昭和50年	2.62	2.47	1.5
第14回・昭和52年	2.58	2.45	1.3
第15回・昭和54年	2.51	2.37	1.4
第16回・昭和56年	2.53	2.26	2.7
第17回・昭和59年	2.56	2.27	2.9
第18回・昭和61年	2.51	2.27	2.4
第19回・昭和63年	2.53	2.28	2.5

理想子供数より希望子供数の方が少ないが、問題はこの差の増大傾向である。第15回(昭和54年)までは1.2人ないし1.5人であったが、第16回以降(昭和56年)は2.4人ないし2.9人と大きく拡大している。

理想子供数は、この約20年間に2.8人から2.5人へと縮少しているが、昭和54年以降は2.5人に安定している。他方、希望子供数も2.7人近くから2.3人近くへと縮少している。

昭和44年と63年を比較してみると理想子供数は0.26人の減少(減少率9.3%)に対して希望子供数は0.39人(減少率14.6%)となっている。このことは、現実には希望子供数の減少として、少産志向を一層強く反映している。また、理想子供数と希望子供数との差をみると、昭和54年までは1.2人ないし1.5人と小さいが、昭和56年以降いっきに2人台へと増大している。

これは、理想子供数が昭和54年以降2.5人の水準に安定しているのに対して、希望子供数が昭和56年以降2.2人の水準に大きく縮少したことによるものであって、少産志向が一層強まった

ことを示唆している。

この調査では日本人の少産傾向についてその原因を聞いているが、その中でもっとも大きなものは子供の教育費である。複数回答ではあるが、「子供を育てるのに教育費などお金がかかるから」が74%と最も多い。次いで「住宅事情」(35%)、「少なく産んでよい教育を受けさせたいから」(28%)となっている。子供の教育関係の前記の2つをあわせると102%となり、子供を育て、十分な教育を受けさせる、という負担感が少産志向への大きな要因となっている。

また、かつて著しく重要な要因であった「老後を子供にたよる」つもりと考えているものはわずかに18%で、「たよらないつもり」が60%に近く圧倒的に多い。「たよるつもり」は第9回(昭和42年)までは30%以上であった。「たよらないつもり」は50%以下であった。このような子供への依存観からの脱却また前述のような少ない子供に対する十分な教育といった子供に対する価値観の変化の、少産志向への影響は大きい。

日本人口の出生状態の変化を考える場合、普通出生率の変化と夫婦の出生志向の変化を区別する必要がある。夫婦あたりの子供の産みかたに変化がなくても、結婚適齢期人口の増加が生ずれば普通出生率は上昇する。有配偶率が変化すれば、夫婦の子供の産みかたに変化がなくても、普通出生率は変化する。20代未満の女性の76%がシングルライフに賛成しているが⁵⁾、もしこのことが未婚率の上昇をもたらしたり、晩婚化を一層促進することになれば、普通出生率は低下することになる。

普通出生率の低下は、普通死亡率との関係において人口の自然増加率を決定することになり、もし西ドイツのように普通死亡率以下に普通出生率が低下すれば人口減少が生ずることになり、重要な意義をもっていることはいうまでもない。

しかし、ここでわれわれが特に関心をもっているのは、人口再生産に関する夫婦の出生志向の変化、つまり現在の少産志向がどのように変化するであろうかという問題である。

本調査から若干の調査項目を中心に、日本人夫婦の少産志向を検討してきた。なお、多くの議論及び検討を要する点が残されているが、われわれの分析に関する限り、日本人の少産志向は日本の社会の中で体制化されてしまっていると結論することができよう。誰もが子供は2人か1人しか生まないと社会的規範が形成されてしまっている。

子孫の養育、教育の負担、住宅問題、あるいは女性の就業とシングルライフへの期待による晩婚化や未婚率の増大等の多くの理由が、少産志向の要因としてあげられるが、それはいわば結果論であって、部分的な解決策によっては少産志向からの脱却は望めないであろう。

5) 「家族」世論調査(日本大学・毎日新聞社共同研究調査)、毎日新聞、昭和63年5月4日

国連の新しい人口推計にみられるヨーロッパ諸国の低出生力の持続という見透しは、日本人口についても適用できそうである。このような少産志向体制を肯定しながら、家族の健全なありかたを短期的、長期的視点の中で開発していくことが肝要であろう。

講 師

黒 田 俊 夫 (日本大学人口研究所名誉所長)

出席議員

石 本 茂
扇 千 景
高 桑 栄 松

鹿 野 道 彦
江 口 一 雄

代理出席

佐 藤 隆
村 田 敬次郎
関 谷 勝 嗣
持 永 和 見
降 矢 敬 義
塩 出 啓 典

三 塚 博
自 見 庄三郎
桧 垣 徳太郎
金 子 み つ
三 治 重 信